

# 「稼げる大学」法案はこんなにヤバい！

駒込 武（教育学研究科・教授）

京大職組ミニ講義

2022年4月18日（月）

## 国際卓越研究大学法案（文科省・内閣府本府・財務省所管）

- 1. 基本方針の策定（法律案第3条）  
文科大臣が策定。関係行政機関の長と協議し、内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）の意見を聴かねばならない。
- 2. 国際卓越研究大学の認定（第4条）  
認可基準は文科省令で定める。科学技術・学術審議会およびCSTIの意見を聴かねばならない。
- 3. 計画の認可、JST（科学技術振興機構）による助成（第5条～第8条）  
文科大臣が認可。内閣総理大臣、財務大臣と協議し、科学技術・学術審議会およびCSTIの意見を聴かねばならない。
- 4. モニタリング、認定の取り消し（第9条～第12条）  
文科大臣は、認定の取り消しにあたって、内閣総理大臣、財務大臣と協議し、CSTIの意見を聴かねばならない。
- 5. 自律と責任あるガバナンス体制（附則第3条）

CSTI専門調査会「世界と伍する研究大学の在り方  
について—最終まとめ」2022年2月1日  
[https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/kenkyudai\\_arikata\\_p.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/kenkyudai_arikata_p.pdf)

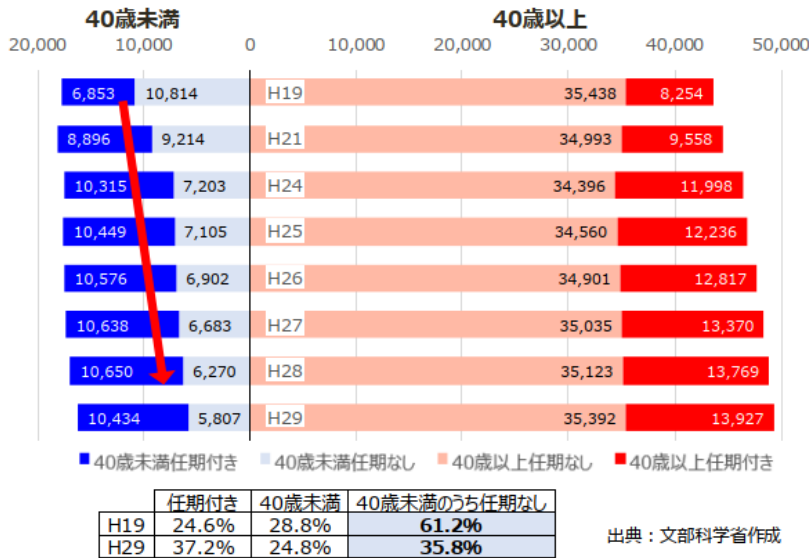
## 廃案とすべき根拠

- ①「研究力」が弱体化している真の原因に対応せず、効果が不確実である。
- ②ピア・レビュー（専門家集団の中での相互評価）の原理を否定する体制である。
- ③学生による多様な学びの権利をそこなう。
- ④「学問の自由」「大学の自治」を骨抜きにする。
- ⑤大学間の格差と地域間の格差をさらに拡大する。

## ①「研究力」低下の真の原因に対応していない

- 「研究力」低下の構造的要因は「任期なし」ポストの減少と「任期つき」ポストの増加。
  - 理化学研究所において約600名の研究者（10年任期）を雇い止め。研究者も、実験設備も使い捨て。
- 人件費の基礎となる基盤的経費（国公立大学の運営費交付金、私立大学の補助金）の増額が不可欠。
- 大学ファンドで「任期なし」ポストを用意できるか？

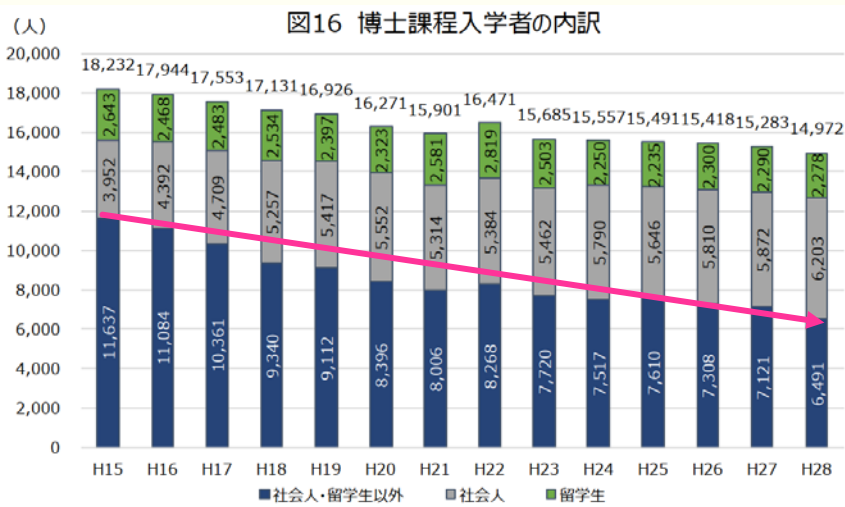
図27 国立大学教員の任期状況の推移



- 2017年度時点で「任期付き」は37.2%。
- 40歳未満に限定すれば、「任期付き」は64.2%。
- 今国会でも小林鷹之内閣府特命担当大臣（科学技術政策、宇宙政策）が「任期なしポストの充実」が必要と答弁。（2022年3月28日決算委員会）

文部科学省「日本の研究力低下の主な経緯・構造的要因案」2018年4月 (<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20180913/siry3.pdf>)

博士課程入学者（社会人・留学生以外）は2003年から2016年にかけてほぼ半減（11,637人→6,491人）



出典：学校基本統計を基に、文部科学省作成

文部科学省「日本の研究力低下の主な経緯・構造的要因案」2018年4月 (<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20180913/siry3.pdf>)

## ②ピアレビュー(Peer Review)の原理の否定

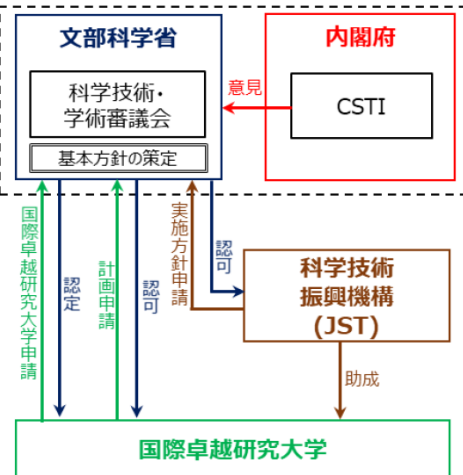
なぜ国際卓越研究大学の認定や事業評価にあたる文科省所管組織が日本学術振興会ではなくて、科学技術

### 独立行政法人日本学術振興会

- ピアレビューの原理を尊重する審査体制。
- 13万人を越える審査員データベースを作成
- 主な事業は学術研究の助成（科学研究費助成事業）（日本学術振興会特別研究員の採用）

### 科学技術・学術審議会

- 文科大臣の諮問機関。委員30名は、文科系学術者
- 「科学技術の総合的振興に関する重要事項調査、海洋開発など特定の研究領域を中心に分科会を構成。

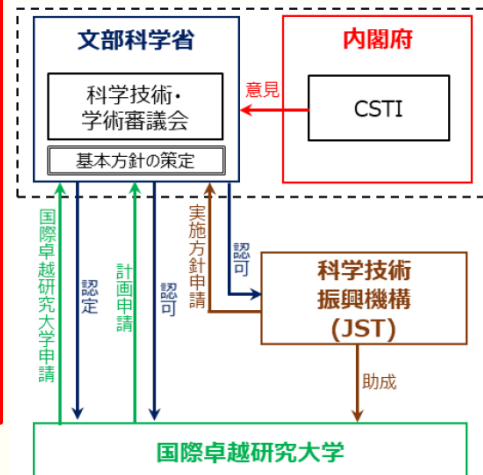


## 政治主導の大学「評価」

### CSTI(内閣府総合科学技術・イノベーション会議)

- 議長:内閣総理大臣
- 議員:
  - 6名は閣僚(内閣官房長官、科学技術政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣)
  - 7名は内閣総理大臣の指定した有識者
  - 1名は関係機関の長（日本学術会議の会長）

なぜ内閣総理大臣が大学の「評価」をできるのか？日本学術会議問題に通底？

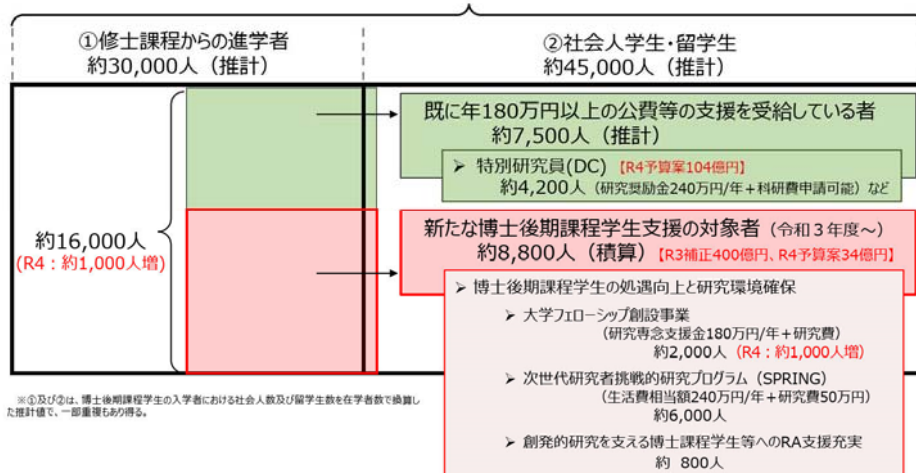


## 文科省への掣肘と日本学術振興会外し

- GCOE（国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援）：2002年度～
  - **日本学術振興会**が、グローバルCOEプログラム委員会（独立行政法人大学評価・学位授与機構、日本私立学校振興・共済事業団、財団法人大学基準協会の協力により運営）を設けて補助金に関する審査・評価を実施。
- WPI（世界トップレベル研究拠点）プログラム：2007年度～
  - **日本学術振興会**が世界トップレベル研究拠点プログラム委員会を設けて審査。
- スーパーグローバル大学支援事業：2014年度～
  - **日本学術振興会**がスーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会を設けて審査。

## 大学院生支援でも日本学術振興会外し

博士後期課程在学者数：75,295人（令和3年度）（出典）文部科学省、学校基本調査



## 学振特別研究員

- 目的：「将来の学術研究を担う優れた若手研究者を養成・確保する」「自由発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与える」
- 博士後期学生1人あたり年間240万円程度生活費＋科研費150万円以内を支援。

## SPRING助成事業

- 目的：「博士後期課程の学生が研究に専念できる環境を整備し、卓越した博士人材の育成や輩出を目指す」
- 博士後期学生1人あたり年間生活費240万円＋研究費50万円)を支援。

## 学振特別研究員

- 所管は日本学術振興会 (JSPS)
- 専門分野別に審査区分を設けており、学振は専門分野にかかわる学会から審査員候補者にかかわる情報提供を受けて審査員を委嘱。

→所属大学の格付けにかかわらず助成を受けることが可能。ピアレビューに基づいた審査の公平性・透明性。

## SPRING助成事業

- 所管は科学技術振興機構 (JST)
- 各大学に事業計画を提出させ、大学単位で申請する。各大学で審査。特定の専門分野にかかわって募集する大学と、学振特別研究員の「敗者復活戦」のように利用する大学がある。

→大学別・分野別に偏りの恐れ。審査の公平性に疑義。ハラスメントの温床。

# 東京大学におけるSPRING事業

## 「グリーントランスフォーメーションを先導する高度人材育成プロジェクト」

### 2022年4月博士課程入学予定者 募集開始！

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）事業に大越慎一教授（事業統括）が提案した「グリーントランスフォーメーション(GX)を先導する高度人材育成」プロジェクト（以下SPRING GXと呼称します）が2021年秋に採択され、開始いたしました。全学の博士課程学生（4年制博士課程学生を含む）600名が参加するプロジェクトです。このたび、2022年度4月入学の博士課程学生を対象として、プロジェクト生180名程度を募集します。



# 京都大学におけるSPRING事業

## 「大学院教育支援機構プログラム」

[令和3年度（2021年度）採用者一覧](#)



### 2.対象分野

人文・社会／情報・AI／量子／マテリアル／健康・医療・生命／環境・エネルギー・複合  
所属する研究科や専攻に関わらず、すべての分野に出願できます。

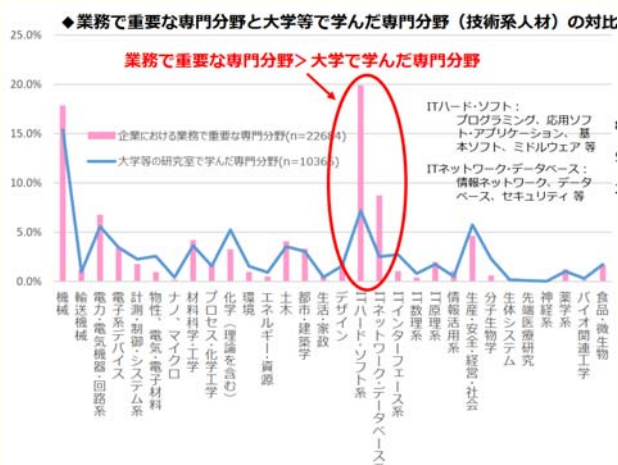


## ③学生が多様な学びの権利の否定

- CSTIの「最終まとめ」：
  - 認定された大学は「事業規模の3%成長」が必要。
  - 規制緩和の一環として授業料の「柔軟化」= 授業料の上限（標準金額の120%）撤廃を検討する必要。
- 「稼げる」ことが大学評価のモノサシなのか？
- 「事業規模の3%成長」という数値には根拠があるのか？
- 欧米の大学とは授業料の設定ひとつをとっても条件が違い過ぎるのではないかな？
- 「稼げる」をモノサシとして「淘汰」される大学や学問分野が出て来ることは、学生が多様な学びの権利をそこのうのではないかな？

## 「稼げる」大学 = 企業に「貢げる」大学？

- バブル崩壊を受け、90年代半ばから企業が研究所を廃止し、基礎研究から急速に撤退。
- 企業の業務で重要な専門分野を大学で学ぶことを求める。
- 大学を企業の研究所の代替施設とする力。
- 「稼げる大学」というよりも企業に「貢げる大学」。

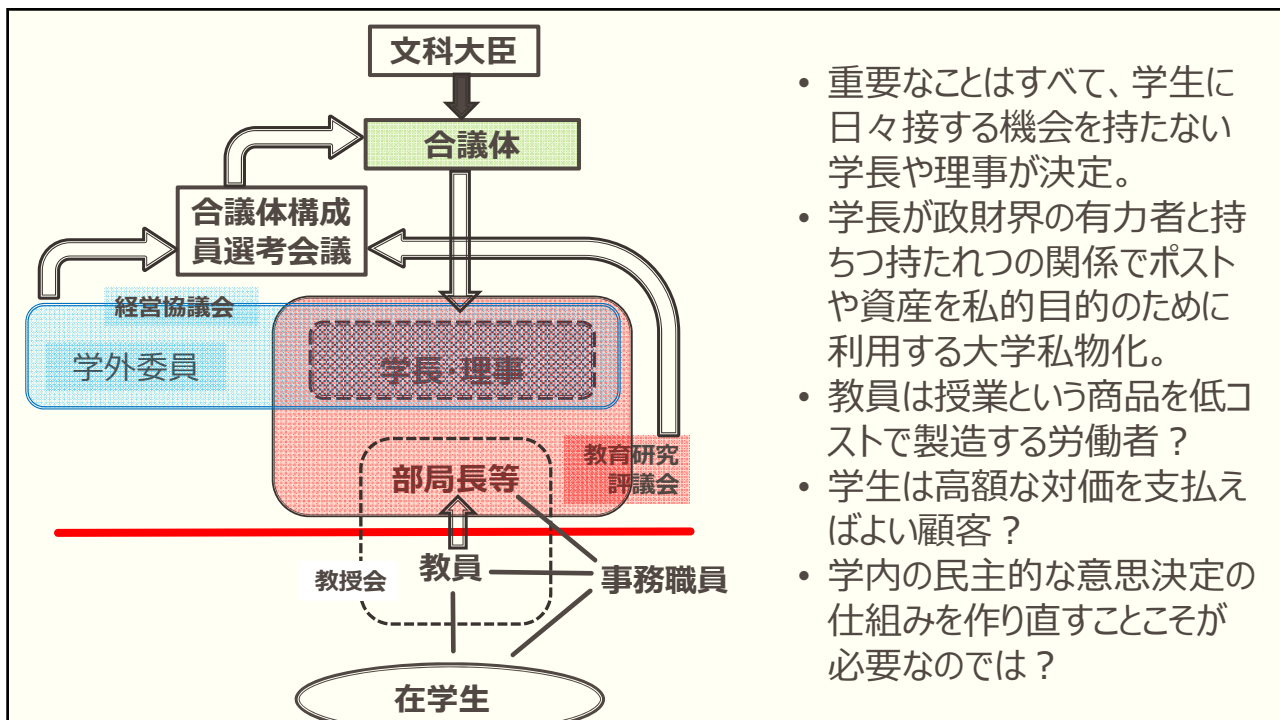


財政制度等審議会 財政制度分科会「文教・科学技術」2022年4月8日  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia20220408/02.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20220408/02.pdf)



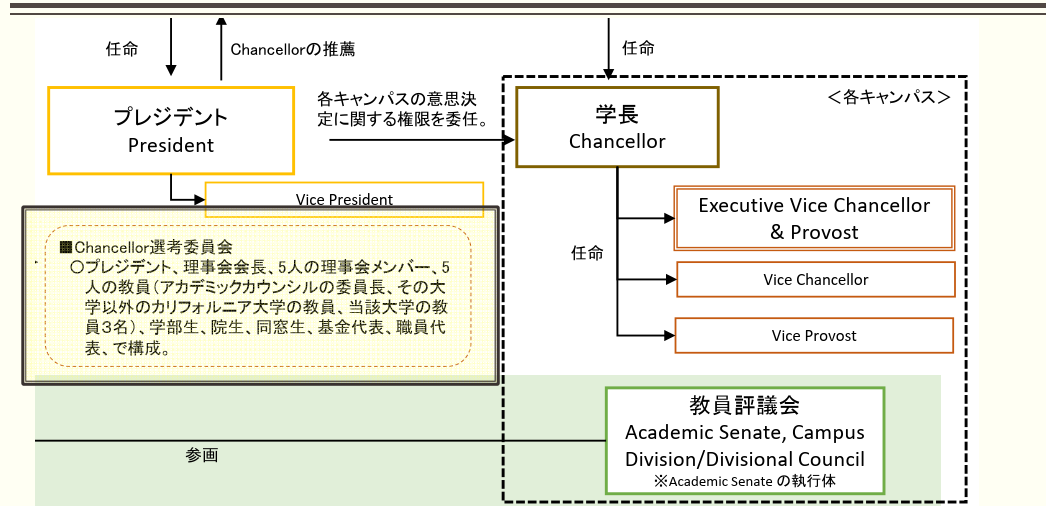
## ④「大学の自治」「学問の自由」を骨抜き

- 国際卓越研究大学として認定されるためには「自律と責任あるガバナンス体制」（附則第3条）
- 国立大学の場合、学長の上に学外者を中心とする「合議体」（最高意思決定機関）を設置？
- 「合議体」構成員たる学外者はニュートラル？
- リスクを犯して赤字を出した場合、誰が責任をとる？
- 大学における軍事研究も解禁？



- 重要なことはすべて、学生に日々接する機会を持たない学長や理事が決定。
- 学長が政財界の有力者と持ちつ持たれつの関係でポストや資産を私的目的のために利用する大学私物化。
- 教員は授業という商品を低コストで製造する労働者？
- 学生は高額な対価を支払えばよい顧客？
- 学内の民主的な意思決定の仕組みを作り直すことこそが必要なのでは？

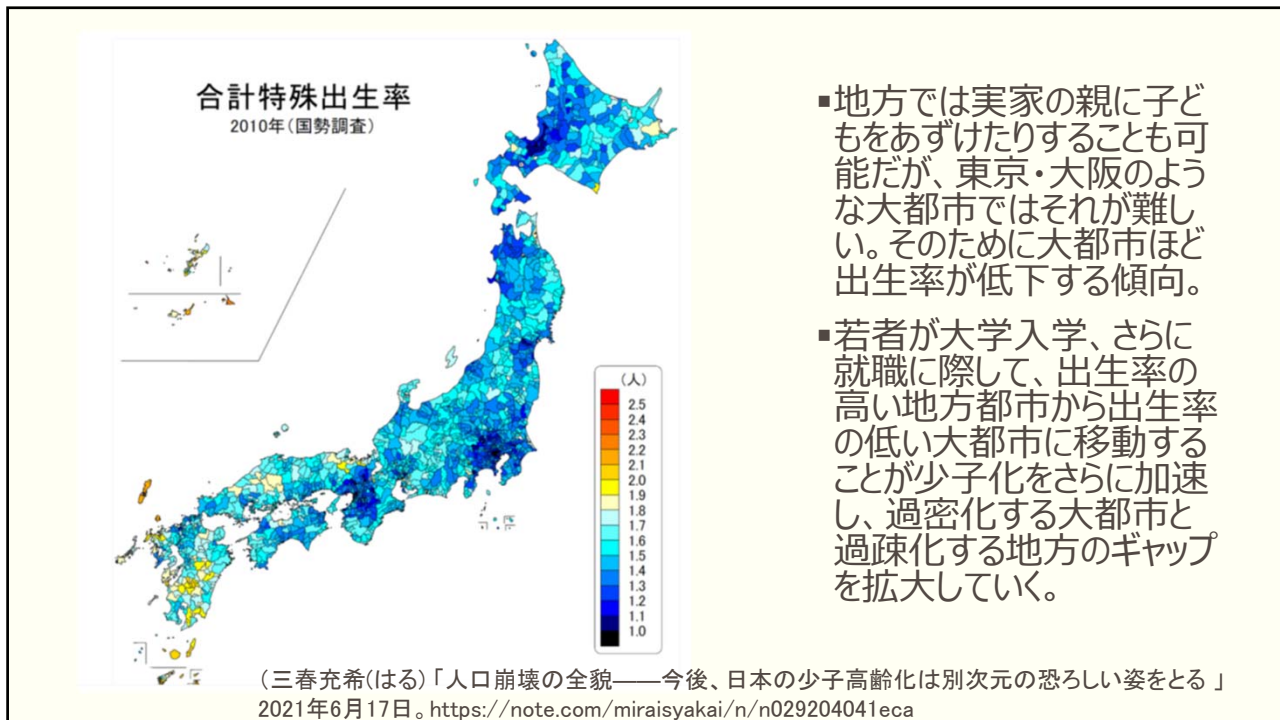
## カリフォルニア大学のガバナンス体制



CSTI専門調査会「世界と伍する研究大学について(ガバナンス関係)」2021年5月21日。  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/sekai/3kai/siryu2.pdf>

### ⑤ 大学間格差、地域間格差を拡大する

- 地方国立大学はただ実学的分野での「地域振興」に貢献できればよいのか？
- 画期的なイノベーションのためには、学問研究の裾野の広がりこそが必要なのではないか？
- 地方国立大学と国際卓越研究大学との格差の拡大は、若年人口の地方都市から大都市へと移動をいっそう加速し、さらなる少子化を促進するのではないか？
- 国際卓越研大学への集中投資は、本当は大学に行きたいのだけれどそれを断念せざるを得ない若者を増加させるのではないか？



## 結論

大学ファンドの運用益を「国際卓越研究大学」として認定した数校の大学に投入するという**法案は廃案**とすべき。  
 大量の資金投入が予想される以上、「研究力」の向上に向けて若干の効き目はあるかもしれないが、それにとまなう**ネガティブな副作用**の方がはるかに大きい。  
 運用益は日本学術振興会による研究助成事業（科学研究費、日本学術振興会特別研究員）の予算などにふりむけるべき。

## 橋下徹氏、学術会議「政治の関与必要」 河野氏は防衛研究「ストップ」と名指し

さらに河野氏は、インターネットやGPSに代表されるような「軍事研究の民間転用」が過去にはあり、現在では逆に民間技術を防衛のために転用することも増えてきたと説明。研究に境界線がなくなってきている中で「学術会議がこんなこと（防衛費での研究否定）を言い続けているならば、科研費（科学研究費）は配分だけ各省庁に任せる、ということをやらなければいけないだろう」と持論を展開した。『デイリーニュース』2022年4月17日

河野太郎「学術会議の言うとおりに防衛省の予算で研究しませんという大学は、科研費全部使えないよ、と、自分でカネ集めてやってください」



大学ファンドの運用益で「稼げる大学」？大学の自治に引導をわたす巨大毒まんじゅう法案（国際卓越研究大学法案）に反対します！



各単組でも議論して、全大協中執に意見を届けましょう！